

計算書類に対する注記(公益事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
・建物、車両運搬具、器具及び備品一定額法
- (3) 引当金の計上基準
・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は退職金規定に定めるところによる。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 公益事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(Ⅸ))
(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(Ⅹ))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物		247,611,333	5,762,061	241,849,272
合計		247,611,333	5,762,061	241,849,272

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	27,916,434 円
建物(基本財産)	241,849,272 円
建物	347,842,109 円
計	617,607,815 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	534,810,440 円
計	534,810,440 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	247,611,333	5,762,061	241,849,272
土地	27,916,434		27,916,434
建物	430,338,181	82,496,072	347,842,109
構築物	3,918,619	714,163	3,204,456
車両運搬具	3,444,326	2,747,004	697,322
器具及び備品	7,404,729	4,268,929	3,135,800
合計	720,633,622	95,988,229	624,645,393

計算書類に対する注記(公益事業拠点区分用)

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
立替金	140,000		140,000
事業未収入金	23,931,771		23,931,771
未収金	124,307		124,307
合 計	24,196,078		24,196,078

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

令和5年10月より宏正会居宅介護支援事業所のサービスを開始。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし